



## 外国人ジャーナリストが見た日本の「食」と「農」

IFAJ日本大会参加者へのアンケート調査の概要

### 1 IFAJと日本大会について

国際農業ジャーナリスト連盟（IFAJ）の第51回世界大会が本年9月17日から23日まで日本で開催された。

IFAJは1948年にイギリスで発足し、現在およそ35か国の農業ジャーナリスト組織が加盟しており、会員総数は約5,000名、その約7割を欧米諸国が占めている。

今回の日本大会はアジアで初めて開催される世界大会でもあり、アジアモンスーン地帯に位置し、水田を基盤とする日本農業の実情とその多面的価値、豊かな食文化等への理解を深めてもらうとともに、広く海外に発信してもらうことを主要なテーマとしている。

日本大会には、欧米を中心に25か国・地域から約190名が参加した。大会日程の前半は、東京及び首都圏において視察や取材、東京農業大学での交流会などが開催された。3日目以降は、東北地方を3コースに分け、水田、肉牛、酪農等の生産現場の取材等が行われ、仙台市での国際シンポジウムをもって大会は最終日を迎えた。

大会の終わりに際して、JAグループ（全中、全農、共済連、農林中金）の広報部門は共同で、日本の農業、食料についての

アンケート調査を行い、132名の方から貴重な回答を頂いた。回答者は数名のアジアからの参加者を除いて、ほとんどが欧米の参加者であった。

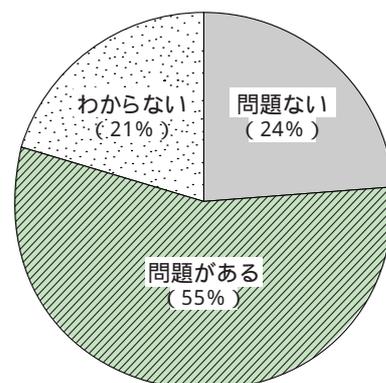
（回答者参加地域）	回答数
EU	81
その他欧州	21
北米	16
アジア・オセアニア	9
未記入	5
合計	132名

畑作と畜産を中心とする欧米の農業と大きく異なる日本農業を、大会に参加したジャーナリストがどのように見たのか、アンケートの結果を通して以下で紹介したい。

### 2 気候変動等によって高まる供給不安

「世界的な人口増や中国、インドなどの所得上昇に伴う食料需要の増加に対して、

第1図 将来的な食料供給について



今後世界の食料供給に問題はな  
いか」という最初の質問に対し  
ては、67名が「問題がある」、  
25名が「わからない」、29名が

第1表 我が国の将来の食料供給について

(単位 %)

	不安がある (小計)	非常に不安がある	ある程度不安がある	不安はない (小計)	あまり不安はない	全く不安はない	わからない
1984年	64.1	16.6	47.4	31.3	28.1	3.3	4.6
90	62.8	12.7	50.1	32.6	27.7	4.9	4.6
93	71.1	17.1	53.9	27.1	23.1	4.0	1.8
96	70.5	17.3	53.2	26.2	23.1	3.1	3.3
2000	78.4	26.6	51.8	18.5	16.6	1.9	3.1
06	76.7	28.7	48	18.4	16.3	2.1	4.9

資料 内閣府「食料の供給に関する特別世論調査」(2006年12月)

(注) 全国20歳以上の3,000人を対象 うち有効回収数1,727人(回収率57.6%)。

「問題ない」とする回答であった(第1図)。

(以下、各質問の回答総数は空白等もあるため、それぞれ若干ばらつきがある。)

「問題がある」とする参加者の割合が55%と半分を上回ったが、その理由としては地球環境問題と関連した気候変動、水不足、土壌悪化・農地不足等により供給制約が強まっているという点に集中していた。なかでも近年の「気候変動」を不安視する回答が目立ち、世界的にその深刻さが実感されている様子がうかがえる。とりわけ、06年、07年と深刻な干ばつ被害を受けたオーストラリアの参加者が、「気候変動」に強い懸念を示していたのは印象的であった。

また、食料供給の不安定性の高まりとともに、需要は世界人口の増加、中国、インドなどの経済発展、バイオ燃料向けの穀物消費等から長期的に拡大するとの見通しが一般的だった。将来的な食料需要の増大に対して供給が十分に保証されない時代にあつて、農産物価格の上昇圧力は続き、低所得国がそのしわ寄せを最も受けることを懸念する回答が多かった。

一方、食料供給の将来について「問題ない」とする楽観的な見方は、主に技術革新、

遺伝子組み換え作物(GMO)等による食料増産に期待を寄せるものだった。

ちなみに、内閣府が日本人成年男女に対して行った将来の食料供給についての調査をみると、「不安を感じる」人の割合が年々じりじりと上昇している(第1表)。

06年の調査では「不安が非常にある」「ある程度不安がある」を合わせると約8割弱の国民が将来の食料供給に不安を感じている。日本の場合、食料自給率が極端に低いだけに、海外のアンケート回答者よりも食料供給に対する不安の根は深いとみられる。

### 3 食料自給率について

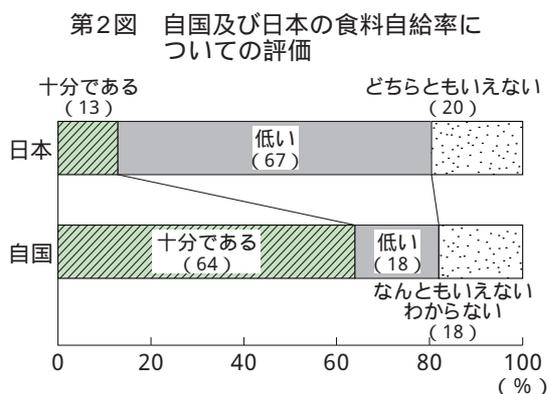
食料自給率についての質問では、まず自国の食料自給率を「知っているどうか」について聞いたところ、「知っている」と回答したのは77名、「知らない」と回答したのは48名だった。

農業ジャーナリストが自国の食料自給率を知らない割合が相当高いのは意外な結果にみえるが、これは国によってはFAOの「Food Balance Sheet」をベースとする食

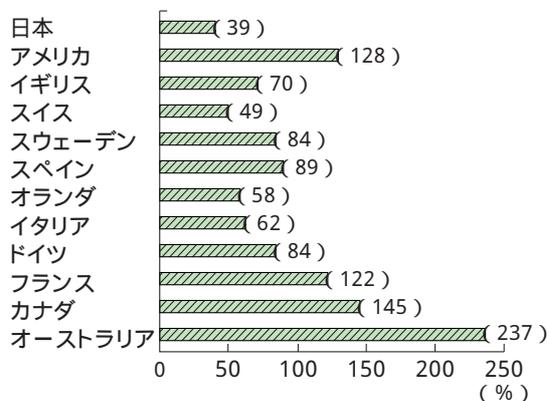
料全体の自給率という概念が一般的でないことが大きく影響していると考えられる。

例えば、カナダの参加者は「カナダでは食料トータルの自給率は計算せず（筆者注・・・実際にはある）、品目ごとに計算している」、またスウェーデン、フィンランドなどの参加者からも同様のコメントがあった。

次に自国の食料自給率についての評価では、自給率の高い欧米の参加者が中心であることもあり、80名（割合で64%）が「十分である」と回答している。これに対して「低い」と回答したのが23名で、国別ではスカンジナビア3か国とスイスに集中して



第3図 主要先進国の食料自給率の比較（2003年 熱量ベース）



資料 農林水産省  
（注）日本は2006年度。

いた（第2図）。欧米諸国の食料自給率（熱量ベース）をみると、オーストラリア、カナダ、米国など新大陸諸国で非常に高く、欧州でもフランスの122%を筆頭に、ドイツ、イギリスなど相当人口の大きな国でも70~80%台を維持している。また、国土に占める山岳地帯の割合が高く、人口も740万人程度と小規模なスイスは、欧州で最も自給率の低い国のひとつだが、それでも49%と日本より10ポイントも高い水準にある（第3図）。

こうした海外諸国からみると日本の自給率が非常に低くみえるのは当然のことであろう。85名の回答者（割合で67%）が日本の自給率を「低い」とみており、「十分である」の16名、「どちらともいえない」の25名を圧倒している（同第2図）。「十分である」という回答は、自由貿易体制の中で日本の食料供給は大丈夫とする考え方が主であった。

#### 4 農業保護政策のあり方について

農業保護政策については、それぞれの国の主要な農業保護の対象となっている農業分野についての意見を、以下の3つから1つ選んでもらった（ここでの農業保護政策には、貿易歪曲的でないと言われる農業分野に対する助成を含める）。

いま保護している農業分野は、今後国際競争に耐えられるよう自らの努力で低コスト化・体質強化を図り、将来は

保護をやめるべきである。

その分野は自然条件や地理条件上、他国に比べ不利である以上、同一条件で他国と競争することは不平等であり、何らかのハンディキャップが認められるべきである。

その分野は自然条件や地理条件上、他国に比べ不利である以上、同一条件で他国と競争することは困難であり、他国に委ねることが合理的である。

回答結果は、 が25名、 が75名、 が8名であった。7割近い回答者が、 の何からの形で農業保護の存続を認める立場に理解を示した。

また、 を選択した人のほとんど、 を選択したすべてが欧州からの参加者であったのは非常に興味深い結果であった。欧州の場合、一国ベースではなくEUの枠組みで農業保護の調整を行う意識が浸透しているためといえよう。

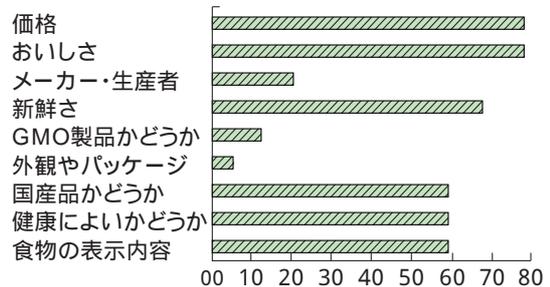
## 5 「おいしさ」と「安全性」で評価される日本の食品と高い輸出可能性

次に日本の食品についての評価と輸出の可能性について質問した。

### (1) 食品購入の選択基準

食品購入の選択基準について重視する項目では(3つまでの複数回答)、「価格」と「おいしさ」が同数で最多の77名、割合で58%を占めた。続いて「新鮮さ」が67名

第4図 食料購入の基準について  
(最大3項目まで回答)



(51%)、「国産品」と「健康によい」が59名(45%)と高い優先項目であった(第4図)。

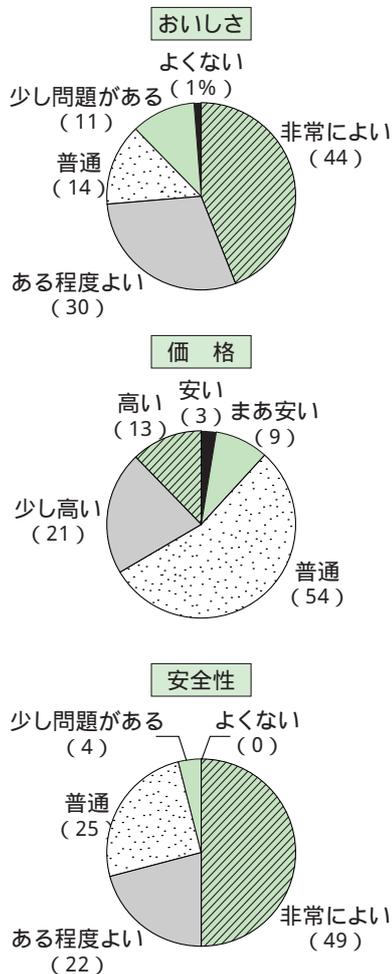
日本人に対する類似調査としては、農林漁業金融公庫の「平成14年度第1回調査食品表示に関するアンケート」があるが、ここでは(2つまでの複数回答)「安全性」(63.6%)、「おいしさ」(54.3%)、「価格」(50.2%)の順であった(以下、「栄養素」(14.5%)、「量や大きさ」(5.5%)、「ブランド」(4.5%)、「カロリー」(3.0%)、「話題性」(2.1%)、「簡便性」(1.2%) )。

回答項目が異なるため比較は難しいが、日本の消費者に比べると欧米人を中心とする本アンケートの回答者は「価格志向」がより強いように考えられる。

### (2) 日本の食品の評価

日本の食品については、「おいしさ」「安全性」についてはそれぞれ7割以上の人々が「非常によい」「ある程度よい」と高い評価であった(第5図)。価格についても「少し高い」との評価がある一方、「普通」「まあ安い」「安い」が66%を占め、日本の食品の価格的な割高さは比較的小さい。

第5図 日本の食品への評価



特に「霜降り牛肉，まぐろ，米」についての感想を求めたところ，いずれの食品も総じて好評だったが，食文化の違いから霜降り和牛は「脂分が多過ぎる」という意見が散見された。

### (3) 日本の食品の輸出可能性

日本の食品の輸出可能性については，「ある」との回答が86名（65%）と非常に多く，これに対して「出来ない」（19名），「わからない」（27名）は少数派であった。

輸出が有望な食品としては，「日本酒」

「米」「まぐろ・海産物」「和牛」の評価が特に高かった。これに続いて，「味噌」「醤油」「りんご・さくらんぼ・果樹」「日本茶」「野菜」等の人気が高かった。また，包装や見た目の美しさの点で，日本の食品を評価する意見もあった。

また，輸出は「出来ない」とする理由は「値段が高すぎる」「食文化・味覚の違い」等の指摘があった。一部の欧米人には日本食は健康的だが「味がない」(tasteless)と感じる人もいるようだ。

## 6 日本農業について

日本農業について自由な感想をお願いしたところ，多くの意見を頂いた。以下で主なものを紹介したい。

- ・「日本の農民は自らの伝統をととても大切にしている。価値観を維持しながら効率性をもっと高めるべき」(オランダ)
- ・「なぜ自給率が40%の日本で農家が減反しなければならないのか理解できない。どの政府も自国民を養う食料生産の機会が与えられるべき，また政府はその義務を負っている」(ノルウェー)
- ・「小規模農家が文化を維持している。農業における米の地位が高く，社会にとっても重要。日本社会の文化水準はこれまで私がみたなかで最高である」(スイス)
- ・「政府は農家，特に小規模農家が生活出来るように支援しなくてはいけない。農民は安全な食料を生産するだけでなく，農村の景観を美しくする点でも重要である」(オーストリア)



GPSを利用した無人田植え機を視察する参加者  
(宮城県大崎市古川農業試験場にて)

- ・「文化と農業の共存を目標とすることをやめるべきできない」(ノルウェー)
- ・「小規模で効率性は高くないが、流通は組織されており新鮮な農産物が提供されている」(フィンランド)
- ・「日本の若者が農業をしないのはとても残念だ」(スウェーデン)
- ・「減反ではなく、有機米生産に政府助成を行うべき」(デンマーク)
- ・「最高レベルの品質は、農民の協同が最重要な手段となっている」(チェコ)
- ・「日本の小規模農業の文化的、環境的、経済的役割は興味深かった」(イギリス)
- ・「農民はプライドを持って働き、良い農産物を生産することを自らの責務としている」(アイルランド)
- ・「日本は和牛や米のような個性ある農産物と地域産業を結びつけるなら、世界的な産品を生み出しうる」(ドイツ)
- ・「米への依存の高さに驚いたが、米が日本の文化にとっていかに大切分かった」(アメリカ)
- ・「米生産が経済的効率だけでなく、文化、社会、環境面で重要であるという日本の立場についてより共感できるようになった」(オーストラリア)

畑作と畜産を基盤とする欧米の農業からすと、やはり日本の農業は「小規模，膨大な農業者数，担い手の高齢化，米依存の高さ」が共通の印象としてある一方で，今回多くの参加者が水田を基盤とする日本農業の多面的性格に理解，共感を深めてくれたことがうかがえる。

## おわりに

### 産業としての「農業」の将来について

今回のアンケートでは、最後に産業としての「農業」の将来について、自由な意見を記入してもらった。以下に主なものを紹介したい。

- ・「小規模でも機能的な農業は生き残る，健康的な食料，有機農業を促進すべき」(フィンランド)
- ・「欧米では安い食料の時代はまもなく終わる。農業の将来は明るい」(フィンランド)
- ・「どの国も自国民のために食料を生産する責任がある。農業は自動車や裁縫針の生産とは違う」(ノルウェー)
- ・「多国籍企業に対抗をしていくには，地元の人々が欲しがるものを適正な価格で供給していくべき」(フィンランド)
- ・「品質と顧客の信頼が最も大切なこと」(オーストリア)
- ・「農民の高齢化と若者の農業への関心の無さが農業の課題。消費者にとってはGMOが大きな問題」(オーストラリア)
- ・「市場の自由化・開放とともにマーケティングの役割が一層重要になる」(スイス)

- ・「国際的な農民の連携が弱まっている，反対に農業関連企業の力は増大している」(イギリス)
- ・「『身土不二』，トレーサビリティ，農業の多面的機能が重要」(台湾)
- ・「地域が独自の文化や伝統，安定を求めるために，『地産地消』はいい方法だ」(カナダ)
- ・「カナダでは小規模家族農業では生活できなくなっている。若い人が就農しないと，農業は産業でなくなる」(カナダ)
- ・「世界に食料を供給するためには，GMO，農薬，テクノロジーの科学的利用を目指すべきだ」(アメリカ)
- ・「それぞれの社会にとりかけがえのない伝統を守りつつ，共に貿易を伸ばす方法をみつけないといけない」(アメリカ)

- ・「重要なことは寛容さをもって，それぞれの文化と制約条件を理解することである。人々が飢えることのないように，様々な生産様式があるべき」(アメリカ)

今回の日本大会開催は，海外のジャーナリストが直接日本農業に接することで，日本の市民や農業者との相互理解は確実に一歩前進したといえよう。

また，大会に参加されたジャーナリストの方々からは，これからの日本農業にとって非常に貴重なご意見を寄せて頂いたことに対して，この場を借りて深く謝意を表したい。

(主任研究員 室屋有宏・むろやありひろ)

## 発刊のお知らせ

### 農林漁業金融統計2007

A4判, 194頁  
頒価 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか，農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

なお，CD-ROM版をご希望の方には，有料で提供。

#### 頒布取扱方法

編集...株式会社農林中金総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3 TEL 03 3243 7318

FAX 03 3270 2658

発行...農林中央金庫

〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

頒布取扱...株式会社えいらく営業第一部

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-16-8 TEL 03 5295 7580

FAX 03 5295 7196

発行 2007年12月